



2024年3月26日

各位

会社名 セグエグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 愛須 康之
(コード番号：3968 東証プライム)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 福田 泰福
(TEL. 03-6228-3822)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について（計画変更）

当社は、2021年12月29日にプライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し、その内容について開示しております。このたび、上場維持基準の適合に向けて計画書を変更しましたので、2023年12月31日時点における計画の進捗状況と併せて、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は、2021年12月29日発表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にて設定した、2024年12月期を最終年度とする中期数値目標を達成することで、上場維持基準への適合を図ってまいりました。計画の取組みを推進してまいりました結果、事業に関しましては、2023年12月期の売上高が中期数値目標を超過いたしました。当社の2023年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。そこで当社は、事業を取り巻く環境も計画発表当初から変わりましたため、新たに2026年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、2025年12月期末までの上場維持基準適合に向けた対応に計画を変更することといたしました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移 ※1	2021年6月30日 時点	2,925人	54,707単位	67.6億円	47.3%	1.5億円
	2022年12月31日 時点	3,001人	48,708単位 ※2	39.3億円	41.6% ※2	0.4億円
	2023年12月31日 時点	2,836人	55,797単位	52.5億円	47.6%	0.5億円
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
当初の計画に記載した計画期間				2024年12月		
変更後の計画期間				2025年12月		

- ※1 株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 2021年6月30日時点からの変動は、主に自己株式(375,000株)の取得や関係会社役員の株式数が加味されたことに因るもので、2022年12月31日時点はこれらの数が除かれた数値となります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価(2023年1月~2023年12月)

当社は、2021年12月29日発表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にて設定した中期数値目標の達成に向けて、事業成長の加速を図るとともに、企業価値向上に取り組むことで、株価上昇・流通株式数の増加を目指してまいりました。

(1) 中期数値目標達成に向けた取組みの進捗状況

中期目標 2024年12月期売上高170億円、営業利益12億円、当期純利益8億円の達成に向けて、以下の施策に取り組んでまいりました。

- ①基盤となる技術者の大幅増員
- ②VADビジネスの伸長
- ③自社開発ビジネスの拡大
- ④システムインテグレーションの強化
- ⑤ストック型サービスビジネスの拡大
- ⑥ビジネスの変革
- ⑦資本・業務提携、M&A

2023年12月期におきましては、まずは組織再編により、グループ内のシステムインテグレーション事業を集約し、ジェイズ・テクノロジー株式会社を1月から稼働しました。同社は、技術サービス中心のソリューション展開を推進し、また、デジタルトランスフォーメーション(DX)化支援の強化を目的に、東京と福岡にDXセンターを開設いたしました。VADビジネスにつきましては、2021年の秋頃より続いていた半導体不足による納期遅延の改善が大幅に進み、プロダクト販売を大きく伸長させました。システムインテグレーションビジネス、VADビジネスいずれにおいても、DX関連投資や、増えるサイバー攻撃に対するセキュリティ対策といった需要機会を逃さず、ITインフラ関連製品やセキュリティ製品の新たな受注を伸ばし、受注高が過去最高となりました。

自社開発ビジネスにつきましては、自治体における情報システム強靱化の特需が終了するも、省庁への大型案件等を順調に獲得してまいりました。また、新規自社開発サービス「RevoWorksクラウド」をリリースした他、セグエセキュリティ株式会社ではセキュリティオペレーションセンターを開設し、新規自社サービスの本格展開を開始いたしました。

その他の施策に関しましては、2022年に開始した、技術者大幅増員に向けた社長直轄プロジェクトを引き続き推進し、従業員数を堅調に伸ばしてまいりました。加えて、優秀な幹部人材の採用に成功しております。また、2022年に当社初の海外グループ会社となりました、タイ王国企業ISS Resolution Limitedは、単体で黒字化を達成いたしました。

これらの結果、2023年12月期は、売上高174億円、営業利益10.8億円、当期純利益6.6億円となり、売上高は中期目標最終年度の数値を超過いたしました。営業利益についても、中期目標最終

年度の数値を超えられそうな進捗でしたが、納期遅延で保有していた在庫の一部についての低価損が計上され、またタイ王国企業 First One Systems の子会社化検討などの投資を先行いたしました。

(2) 上場維持基準適合に向けたその他の取組みの進捗状況

①IR・資本政策

株価上昇・流通株式数の増加を目指し、IR活動の強化としましては、決算説明会の書き起こし記事の公開、機関投資家を対象とする事業戦略説明会を実施し、その議事録を公開するなど、株主の皆様への情報発信に努めました。株主還元につきましては、2023年度から株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確にし、かつ充実させるために配当方針を変更し、中間配当を開始するとともに、2026年12月期までを目安として当面の間、配当性向50%程度を基準とすることといたしました。また、資本政策につきましては、当社株式の流動性を高めるため、大株主の保有する当社株式の売却を打診し、一部売却に応じて頂きました。この際、SBI証券株式会社（以下、SBI証券）に、同社が当該株式を保有する期間中のヘッジとして当社との間で「差金決済型自社株価先渡取引契約」を締結することを条件として、当社株式を保有いただきました。本契約は、当社株式の各四半期末日時点での時価評価が当社の損益に影響がある内容のものでしたが、2024年3月22日を基準日として解約をし、同日、SBI証券は、保有していた当社株式合計180万株全部を売却したと聞いております。また当社は、2024年3月22日（解約の基準日と同日）に180万株の自己株式取得をした旨を公表しております。（詳細は2024年3月22日付「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果に関するお知らせ」をご参照ください。）

②SDGsへの取組み

当社は、採用強化による従業員数の増加に伴い、より働き甲斐のある仕事を実施できる環境の整備として、東京オフィスを増床いたしました。また、IT&セキュリティ人材の育成及び輩出を進めており、セグエセキュリティ株式会社では企業向けのセキュリティエンジニアの教育支援も実施しております。さらに、AIなどの新しい技術や独自技術を有する企業への継続投資も行い、持続可能な社会の実現及び企業価値の向上に努めております。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組み内容

当社は、2023年12月末時点において流通株式時価総額の基準を充たしておりませんが、事業活動は、中期数値目標の売上高170億円を1年前倒しで達成いたしました。加えて、2024年2月13日に、自社株式の消却、株式分割、株主優待制度の導入と、3つの株主還元策を発表し、株価が約2倍となりました。2024年2月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況を試算したところ、以下のとおり、流通株式時価総額が100億円を超過いたしました。当社は、さらに企業価値を向上させるため、新たに2026年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、5月に発表を予定しております。新中期経営計画の取組みを推進していくことで、確実にプライム上場維持基準を達成、維持させていくことを目指してまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況 及び その推移	2023年12月31日 時点	2,836人	55,797単位	52.5億円	47.6%
	2024年2月29日 終値基準※	4,609人	56,638単位	107.9億円	49.9%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%

※ 2024年2月29日時点の株券等の分布状況をもとに当社が算出した流通株式数、及び、2024年2月29日の終値（1,905円）をもとに当社が試算したものです。